NEWS RELEASE

筑邦銀行

2026 年 10 月 30 日
筑邦銀行
九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議

九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議による「インパクト志向投融資宣言」について

九州・沖縄・山口の地域金融機関 13 行と一般社団法人九州経済連合会で構成する「九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議」（以下、ESG 投融資推進会議）は、この度、サステナブルな社会の実現に向けた取り組みとして、「インパクト志向投融資宣言」を別紙のとおり共同で発出いたしました。

当宣言の参加機関は、2022 年に「九州・沖縄・山口 ESG 投融資方針」を作成・公表し、地域が抱える社会・環境課題への対応に向けた議論を継続的に進めてきました。こうした取り組みを基盤として、2023 年にはカーボンニュートラルの実現、生物多様性の保全、地域社会の維持・向上など、サステナブルな地域づくりを推進することを目的に「九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議」を設立し、投融資を通じて経済価値・環境価値・社会価値の統合的向上に向けた検討を重ねてきました。今回の「インパクト志向投融資宣言」は、これらの取り組みを踏まえ、地域の社会・環境課題の解決に資する投融資を一層推進するために共同で発出するものです。

「インパクト志向投融資」は、社会的または環境的な成果の創出を意図し、その成果を特定・測定・管理しながら経済的リターンも追求する、地域の社会・環境課題を解決するうえで有効な金融手法です。

ESG 投融資推進会議の参加機関は、今後、以下の施策に共同して取り組みます。

- ■投融資事例等の共有を通じて、社会・環境課題への対応策、技術の実装・拡大、ビジネスモデル改革などに関する知見や工夫を持ち寄り、各行の活動に積極的に活用します。
- ■社会・環境課題に取り組む事業の特性（時間・資金両面のコスト）を踏まえ、その削減・短縮に向けて、投融資プロセスに関する知見と工夫を共有し、各行の改善につなげます。

参加機関は、本宣言に基づく取り組みを通じてサステナブルな社会の実現に引き続き貢献してまいります。

※なお、本件につきましては、九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議メンバーの各機関においても、同様のプレスリリースおよびホームページ掲載等を予定しております

以　上

《本件のお問い合わせ先》
営業本部　地域貢献室　柳
TEL　0942-32-5536

（参考）九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議の概要

・設　　立：2023 年 2 月 2 日

・座　　長：竹ケ原 啓介（政策研究大学院大学 教授）

・ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ：西村 治彦　（環境省 地域脱炭素推進審議官）

・メンバー：（福岡）　㈱福岡銀行、㈱西日本フィナンシャルホールディングス、㈱筑邦銀行

（佐賀）　㈱佐賀銀行

（長崎）　㈱十八親和銀行

（熊本）　㈱肥後銀行

（大分）　㈱大分銀行

（宮崎）　㈱宮崎銀行

（鹿児島）㈱鹿児島銀行

（沖縄）　㈱琉球銀行　、㈱おきなわフィナンシャルグループ

（山口）　㈱山口フィナンシャルグループ

（他）　　㈱日本政策投資銀行　九州支店

・ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ：九州財務局、福岡財務支局、九州経済産業局、九州環境局、

九州地方整備局、九州運輸局、九州農政局、

九州・沖縄・山口 ESG 投融資推進会議

インパクト志向投融資宣言

前　文

近年、気候変動の問題が私たちの身近な生活や社会に様々な影響を与え始めているのを受けて、脱炭素社会への移行には国内外問わず高い関心が寄せられている。これと並行して、循環型社会システムの構築、自然資本の再生など、環境問題への新たな対応が要請されているほか、社会面でもダイバーシティの拡充や人権問題といった国際的なテーマに加え、少子高齢化への対応など、地域差のある課題の対応が求められている。多様化する社会・環境課題は相互に関連しており、その解決には、総合的な視点のもとで中長期的かつ持続的な取り組みが必要である。

九州・沖縄・山口地域においても、こうした認識は当てはまる。少子高齢化・人口減少は全国平均を上回るレベルで進行しているほか、気候変動に伴う大雨など災害リスクの高まりや、重要な産業である農林水産業においても、水稲の高温障害や有害プランクトン大発生等による漁獲量の低下など、様々な影響が明らかになりつつある。

こうした一連の課題を、個別対応ではなくサステナビリティリスクとして総合的に管理していく必要性が語られるようになって久しい。この対応には、中長期にわたる多様な取り組みを通じた、社会システムのあり方そのものの転換があり、必要な資金も膨大なものとなる。厳しい財政制約の下、民間の資金、特に本地域の主たる金融機関である我々が果たすべき役割への期待は一段と高まっている。

グローバル化の進展により、多様なサステナビリティリスクの影響は、即座に本地域の経済に及ぶ。実際、ウクライナ情勢や中東地域の不安定化など、継続する地政学リスクは、エネルギーや飼肥料原料等の価格変動を通じて、企業経営や家計を圧迫している。また、主要国による通商政策の不確実性は、九州の基幹産業である自動車製造業や半導体関連産業に影響を及ぼしている。加えて、今後 30 年以内に高い確率で発生するとされる南海トラフ地震については、近年、被害想定が見直され、本地域で甚大な人的・経済的被害が想定されるなど、レジリエンスの強化は地域固有の喫緊の課題となっている。

社会・環境課題が山積し、九州・沖縄・山口のあらゆる企業の経営に不確実性、不安定さが増している現在こそ、九州・沖縄・山口を基盤とする金融機関は、「本地域の企業と行政機関の活動を支え、地域経済の振興と発展に寄与する」という原点に改めて立ち返り、社会課題の解決（インパクトの創出）と収益

の追求を同期させる必要がある。これまで連携して活動してきたESG投融資の質的・量的な拡大に引き続き取り組むとともに、今後は、地域の特性や課題を踏まえたインパクトをより明確に意識して投融資の拡大に連携して注力する必要がある。従来のESG投融資を深化させ、社会的成果を意図的に創出し、その測定・管理及び情報開示を通じて社会的価値と経済的価値の両立を図るインパクト志向へと発展させる。

各行がそれぞれの取り組みを進めるとともに、そこで得られた知見等を積極的に共有するオープンな活動に努め、本地域の持続可能性を高めるとともに、その成果を広く地域の企業、市民、社会、行政に発信する。ポジティブなインパクトをもたらす投融資活動の追求を通じて、地域資源を活かした課題解決と新たな成長に大きく寄与することを目標とする。

製造業、建設業、卸売・小売業、情報通信業など、このエリアを代表する企業・団体から構成される一般社団法人九州経済連合会は、自ら社会・環境課題の解決に取り組むと同時に、課題解決に向けた金融機関の問題意識も共有し、これまでも「九州・沖縄・山口ESG投融資推進会議」等を通じ、産官学金の連携を支援するとともに、会員企業・団体および協業する地方行政機関等への情報発信に努めてきたところである。

私たち金融機関と一般社団法人九州経済連合会は、九州・沖縄・山口のあらゆる産業と経済を支援・牽引するリーダーであることを自覚し、人口減少・生産年齢人口の減少が顕著な本地域で、国が進める「地方創生２．０」の実現に向け、共に連携し活動を推進していく。私たち金融機関がこれまで培ってきた金融仲介機能と、九州経済連合会の幅広いネットワーク力を駆使し、地域の多様なステークホルダーとの連携を進めていくことで、地域金融力をより強化し、持続的で多様なインパクトの創出に努めることをここに宣言する。
また、私たちのこうした活動と協業が、このエリアで同じく活動する他の金融機関、企業、行政機関にも良い効果をもたらすことができるよう、私たちは積極的でオープンな活動に努める。

本　文

私たちは、地域社会の持続可能な発展を目指し、インパクト志向の投融資（※1）を推進することを、ここに宣言します

地球温暖化や少子高齢化など、私たちが直面する多様な社会・環境課題に対して、金融機関としての役割を果たすため、投融資として一定の「経済的リターン」の確保を図りつつ、「社会・環境的効果」の実現を企図するインパクト志向の投融資の拡大に努力します

1.脱炭素社会への対応と生物多様性の保全

私たちは、地球温暖化がもたらす異常気象による災害、インフラ被害、農林水産業の 生産量への影響などのリスクを最小化するため、脱炭素に関するあらゆる分野での取り組みに積極的に関与、支援してまいります

また、地球温暖化が与える、海域における海水温や海洋循環の変化、陸域における気温の変化等が、その地域の生物多様性の損失の直接要因となることを正しく理解し、地球温暖化の抑制のみならず、生態系の保護、管理等の活動も支援してまいります

亜熱帯・暖温帯・冷温帯の森林が連なる世界でも珍しいこの本地域の森林資源保護に取り組むとともに、この特徴ある森林が育む、貴重で多様性に富む生物を守るため、さまざまな取り組みを実行、支援してまいります

また、森林だけでなく、農地、都市内緑地・水辺、河川、海等、非常に多様で貴重な自然環境を有し、特有の文化、産業、生活を育んできた本地域の強みを健全な状態で次世代に継承すべく、環境負荷の小さい持続可能な循環型社会の構築を目指します

2.人権尊重とダイバーシティの促進

私たちは、人権尊重と、その啓発に努め、国籍、性別や年齢の区別なく、多様な価値観やライフスタイルを持つ人材がいきいきと活躍できる社会づくりへの貢献を通じ、地域企業の生産性向上や競争力強化を支援し、社会・環境課題を解決するために、自由な発想や、イノベーションを創出するスタートアップやオープンイノベーションも積極的に支援してまいります

3.少子高齢化・人口減少への対応

私たちは、全国を上回る速さで進行する高齢化を踏まえ、高齢者が安全で健康に生活できる地域づくりを引き続き支援し、また、若者・女性・外国人材等が活躍できる地域を目指し、持続可能な社会インフラ、暮らしやすい地域社会づくりに取り組み、支援してまいります

4.地域の特性を生かした持続可能なまちづくり

私たちは本地域が保有する世界自然遺産や離島、温泉など豊かな自然環境を持続的に最大限に活用できるよう国土の保全や管理を
支援し、また、アジアの玄関口（ゲートウェイ）として貿易やインバウンドをさらに拡大・持続すべく、安心で安全なまちづくりを目指し、
防災・減災、強靱化に関わる企業、行政機関を支援してまいります

5.枯渇資源への対応

私たちはあらゆる枯渇資源の対策に取り組む企業を積極的に支援し、
循環経済（サーキュラーエコノミー）が持続可能な社会づくりだけでなく、地域経済の活性化の成長機会と捉え、これに取り組む企業、学術機関等を積極的に支援してまいります

6.その他の社会・環境課題への対応

私たちは、様々な社会・環境課題に積極的に関与し、それに取り組む事業者との丁寧な会話等を通じ、事業者の有する潜在性を引き出すこと、事業者の創意工夫の支援などに取り組み、「社会・環境的効果」と「収益性」を両立させていくことに努めます

7.協調と共有

私たちは、各金融機関のベストプラクティスや課題を積極的に共有し、
協調的な活動を通じてインパクト志向投融資の拡大に貢献します
また、この活動が持続的で有益な活動になるよう、コミュニケーション及び各行の人材育成にも積極的に協調して取り組みます

8.持続的な発展

私たちは、インパクト志向の投融資が本地域で浸透・定着し、持続的に発展するよう、賛同する金融機関の連携、協業、リーダーシップの下で取り組みます
この宣言を通じて、未来に向けたポジティブな変化を実現することで、
持続可能な地域経済社会の実現、発展を目指してまいります

※1「インパクト志向の投融資」の定義および具体的な内容については、国際的にも民間団体等による様々な文書が存在し、現状でも議論の途上である。
本宣言および活動で指す「インパクト志向の投融資」は、金融庁が2024年3月に示した「インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針」に準じたものとします

以　上

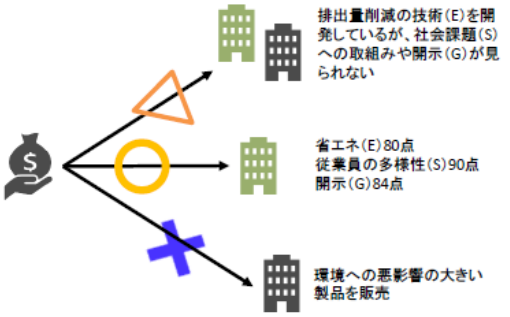
ご参考）
＜出典＞金融庁 2024 年 3 月策定
インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針

インパクト投資の概要

- 脱炭素や少子高齢化等の社会・環境課題の重要性が高まる中で、課題解決に資する技術開発や事業革新に取り組む企業の支援は喫緊の課題となっている。
- 社会・環境課題への対応は、従来、事業の成長性・収益性と「トレードオフ」の関係にあると理解されることが多かったが、近年、**両者は相互に補完・強化し、両立する好循環を創出**し得るとの理解に立って、**課題解決と事業成長に資する技術・事業の変革等**に取り組む多様な企業が見られる。
- **「一定の「投資収益」確保を図りつつ、「社会・環境的効果（インパクト）」の実現を企図する」インパクト投資**は、**「投資先と投資効果を個別に特定・コミット」**する点が特徴であり、**好循環を実現させる事業上の変革等を促す**観点から、国際的にも推進の重要性が指摘されている。

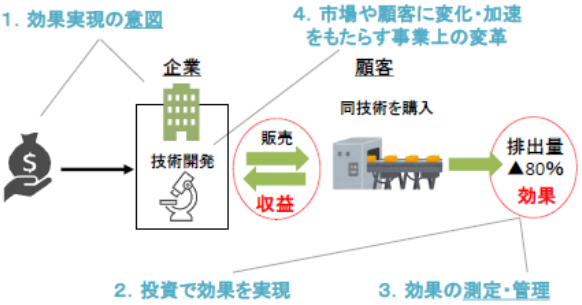
一般的なESG投資

企業のESGの取組みを総合的に評価し投資比率等を決定、又は特定業種等を投資先から除外



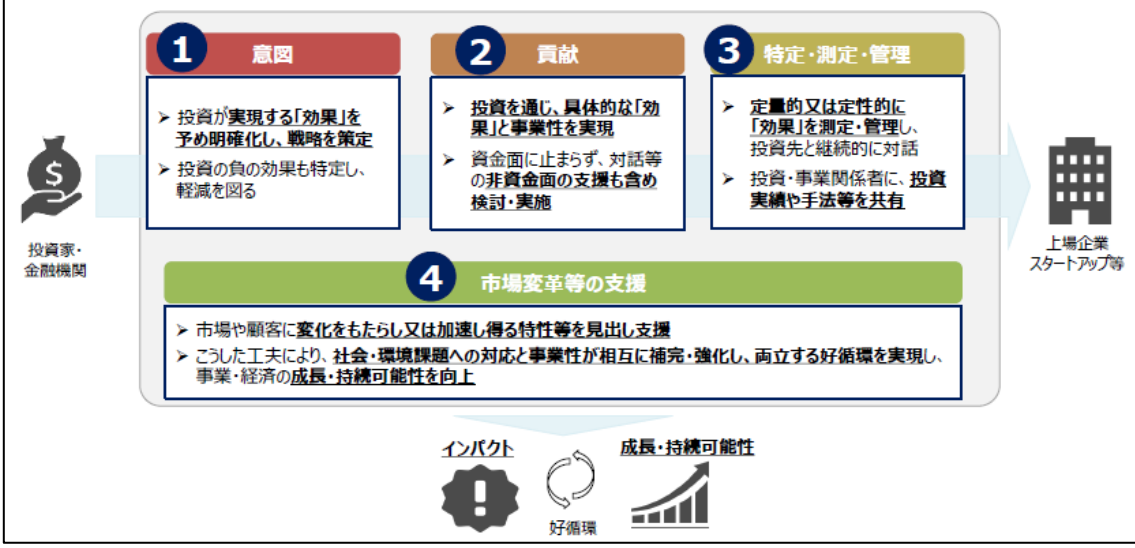
インパクト投資

投資により実現を図る具体的効果を特定・コミットし、これを実現する技術革新等を進める企業に投資



インパクト投資（インパクトファイナンス）に関する基本的指針の概要

- 金融庁は、23年６月末、**インパクト投資の実現に期待される基本的要素を示した「基本的指針（案）」**を作成。同年10月まで実施された市中協議等を通じて寄せられた国内外の幅広い関係者からの意見を踏まえ、24年３月末に策定。
- インパクト投資の具体的な内容については、**国際的にも民間団体等による様々な文書が存在し、現在も議論の途上**である。本指針では、こうした点や**成長期であるインパクト投資の市場特性を踏まえて、多様な創意工夫を促すよう、インパクト投資に期待される原則的・一般的な要素を取りまとめ**ている。



＜参加機関一覧＞

機関名	役職名	氏名
(株)福岡銀行	取締役頭取	五島　久
(株)西日本フィナンシャル ホールディングス	取締役社長	村上　英之
(株)筑邦銀行	取締役頭取	鶴久　博幸
(株)佐賀銀行	取締役頭取	坂井　秀明
(株)十八親和銀行	取締役頭取	山川　信彦
(株)肥後銀行	代表取締役頭取	笠原　慶久
(株)大分銀行	取締役頭取	高橋　靖英
(株)宮崎銀行	取締役頭取	杉田　浩二
(株)鹿児島銀行	取締役頭取	碇山　浩美
(株)琉球銀行	取締役頭取	島袋　健
(株)おきなわフィナンシャル グループ	代表取締役社長	山城　正保
(株)山口フィナンシャル グループ	代表取締役社長 CEO	椋梨　敬介
(株) 日本政策投資銀行	九州支店長	森　正則
(一社)九州経済連合会	会長	池辺　和弘

＜九州・沖縄・山口ESG投融資推進会議　インパクト志向投融資 ロジックモデル＞

私たち地域金融機関と九州経済連合会は、地域の未来を共に創る金融機関・経済団体として、
社会的・環境的インパクトを重視した投融資を通じて、このエリアの持続可能な地域社会の実現に貢献します

現状　九州・沖縄・山口エリアの社会には、将来への不安が多く存在

課題　地域経済の停滞　地震・豪雨などの災害リスクと温暖化
資源の枯渇と保全　人口減少・高齢化、都市部と地方の格差

宣言・活動

目指すべき姿

九州・沖縄・山口地域の社会が持続可能であること

パーパス（存在理由）

地域の社会・経済発展への貢献

インプット（投資資源）

地方銀行の金融仲介機能・ネットワーク
地域の豊かな自然資本（森林/温泉など）
九経連の産業連携力と政策提言力
地域企業・自治体・学術機関との協働体制
インパクト志向投融資の手法

アクティビティ（具体的な活動）

取り組み事業者への積極的な協業と支援
行政機関との密な連携
社会・環境課題解決への積極的な関与
インパクト志向投融資の事例の共有と研究

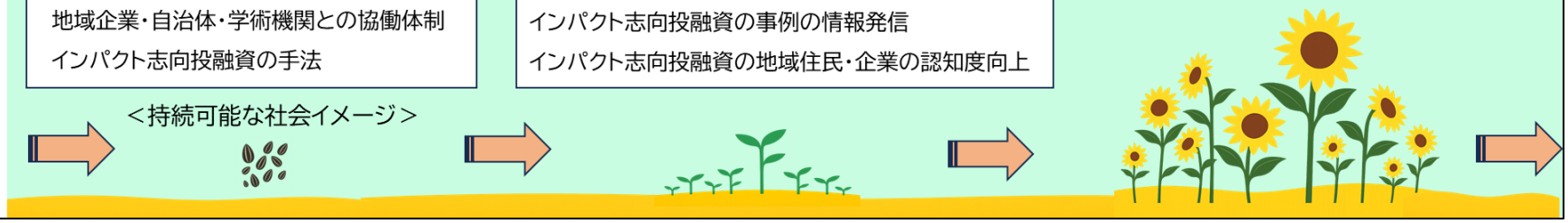
アウトプット（直接的な効果）

意図をしたインパクトと収益の創出、企業価値向上
地域課題解決事業の立ち上げ
インパクト志向投融資の事例の情報発信
インパクト志向投融資の地域住民・企業の認知度向上

アウトカム（中長期的な変化・効果）

地域経済の活性化と持続可能な成長
地域のウェルビーイング向上
社会/環境課題の具体的且つ持続的な改善
地域金融力・信頼性・存在感の向上
地域内の九経連認知度向上

＜持続可能な社会イメージ＞

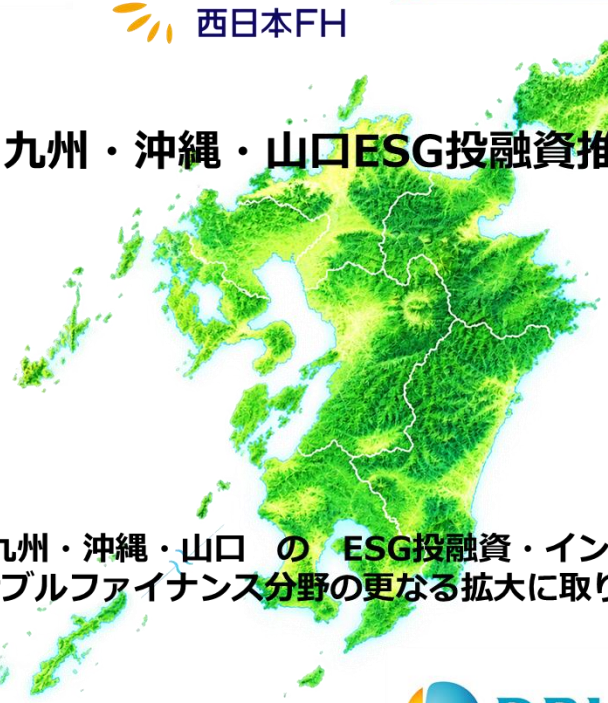


筑邦銀行　西日本FH　福岡銀行　YMfg

佐賀銀行

九州・沖縄・山口ESG投融資推進会議

大分銀行



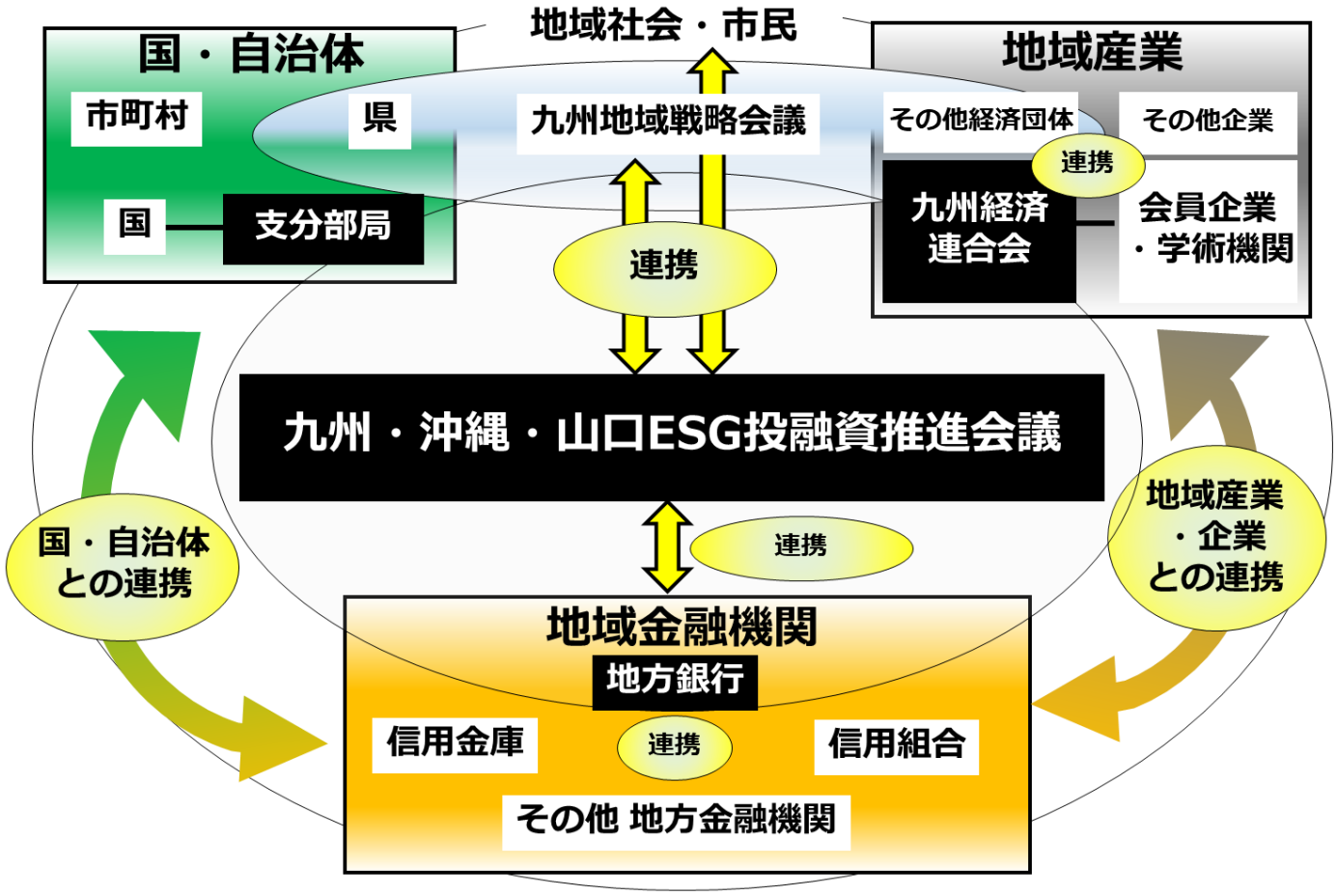
十八親和銀行

宮崎銀行

肥後銀行 HigoBank

私たちは、九州・沖縄・山口　の　ESG投融資・インパクト志向投融資など
サステナブルファイナンス分野の更なる拡大に取り組んでまいります

鹿児島銀行 Kagoshima Bank

琉球銀行　OFG おきなわフィナンシャルグループ　DBJ 日本政策投資銀行　一般社団法人 九州経済連合会 Kyushu Economic Federation

＜ 今後連携を強化していく 多様なステークホルダー ＞